

全国統一公開模擬試験

相続税法 結果報告

1. 総 評

◆第一問の問題は…

非上場株式等についての納税猶予及び免除の特例制度に関する複合的な問題でした。設問(1)や(2)については、正確に把握できている方は少なく、時間を掛けても得点しにくい部分でした。(1)や(2)に時間を掛けずに、(3)以降の解答に時間を充てた方については、比較的得点が伸びやすい傾向がありました。取捨選択がポイントと言えます。

また、(5)②について、非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例を解答していた答案もありました。本問は、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けていた者が死亡したケースが問われていますので、非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例の解答は不要です。状況が複雑な場合には、図を書いて整理するようにしましょう。

◆第二問の問題は…

総合問題1題(問1)、個別問題1題(問2)の構成となっていました。問1は、敷地利用権など難度の高い項目もありましたが、得点すべき箇所の正答率は総じて高かった印象があります。また、問2は、令和7年度税理士試験同様、令和9年相続開始の場合の生前贈与の取扱いを問う問題でした。難度自体は高いものではありませんでしたが、一つ歯車が狂うと失点が重なってしまうという問題であったと思います。暦年課税贈与と精算課税贈与の基礎控除額の取扱いの違いや生前贈与加算における100万円控除などに注意して、正確に解答したかったところです。全体的な時間配分に注意しながら、この問2を正確に解答できたかどうかが高得点へのポイントでした。

2. 試験結果による合格の目安

<i>M e s s a g e</i>	点数・分布
◎合格圏内です。◎ この勉強方法を最後まで守って下さい。	100点 ～70点
○ほぼ合格圏内です。○ しかし、気を抜かずいっそうの努力をして下さい。	69点 ～56点
○合格圏内まであと一歩です。○ 本試験までもう一度、各項目をチェックし直して下さい。	55点 ～46点
○合格圏内まで努力を要します。○ 勉強時間を増やして、苦手問題を克服して下さい。	45点 ～37点
○合格圏内まで相当の努力を要します。○ スケジュールを組み直して、基本問題を徹底的に繰り返して下さい。	36点 ～ 0点

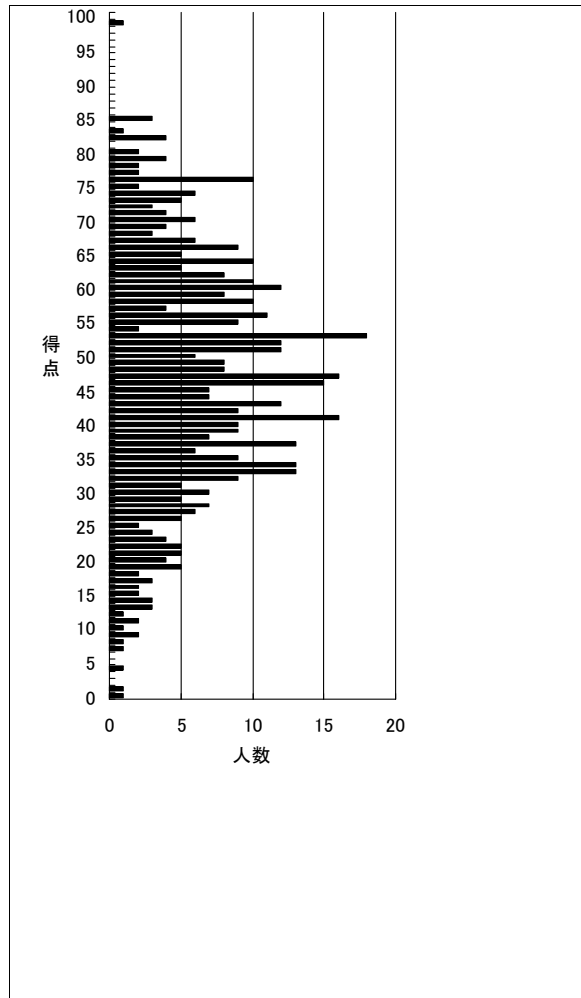
得点分布表

2026年度相続税法 全国統一公開模擬試験

(出力条件) 全国集計

	受験者数	得点1	得点2	得点3	合計
平均	494	17.5	29.5	0.0	47.0

得点	順位	人数	得点	順位	人数
100			50	214	6
99	1	1	49	220	8
98			48	228	8
97			47	236	16
96			46	252	15
95			45	267	7
94			44	274	7
93			43	281	12
92			42	293	9
91			41	302	16
90			40	318	9
89			39	327	9
88			38	336	7
87			37	343	13
86			36	356	6
85	2	3	35	362	9
84			34	371	13
83	5	1	33	384	13
82	6	4	32	397	9
81			31	406	5
80	10	2	30	411	7
79	12	4	29	418	5
78	16	2	28	423	7
77	18	2	27	430	6
76	20	10	26	436	5
75	30	2	25	441	2
74	32	6	24	443	3
73	38	5	23	446	4
72	43	3	22	450	5
71	46	4	21	455	5
70	50	6	20	460	4
69	56	4	19	464	5
68	60	3	18	469	2
67	63	6	17	471	3
66	69	9	16	474	2
65	78	5	15	476	2
64	83	10	14	478	3
63	93	5	13	481	3
62	98	8	12	484	1
61	106	10	11	485	2
60	116	12	10	487	1
59	128	8	9	488	2
58	136	10	8	490	1
57	146	4	7	491	1
56	150	11	6		
55	161	9	5		
54	170	2	4	492	1
53	172	18	3		
52	190	12	2		
51	202	12	1	493	1
			0	494	1



設問毎 得点分布表

2026年度相続税法 全国統一公開模擬試験

(出力条件) 全国集計

	受験者数	得点1	得点2	得点3	合計
平均	494	17.5	29.5	0.0	47.0

得点1 (50点満点)

得点	順位	人数	上位%
50			
49	1	1	0.2
48			
47			
46			
45			
44	2	1	0.4
43	3	1	0.61
42			
41	4	2	0.81
40	6	1	1.21
39	7	1	1.42
38	8	3	1.62
37	11	4	2.23
36	15	5	3.04
35	20	5	4.05
34	25	8	5.06
33	33	8	6.68
32	41	12	8.3
31	53	5	10.73
30	58	12	11.74
29	70	15	14.17
28	85	12	17.21
27	97	11	19.64
26	108	12	21.86
25	120	15	24.29
24	135	14	27.33
23	149	17	30.16
22	166	17	33.6
21	183	19	37.04
20	202	10	40.89
19	212	20	42.91
18	232	17	46.96
17	249	14	50.4
16	263	16	53.24
15	279	16	56.48
14	295	20	59.72
13	315	12	63.77
12	327	15	66.19
11	342	9	69.23
10	351	14	71.05
9	365	17	73.89
8	382	9	77.33
7	391	16	79.15
6	407	15	82.39
5	422	14	85.43
4	436	9	88.26
3	445	3	90.08
2	448	8	90.69
1	456	10	92.31
0	466	29	94.33

得点2 (50点満点)

得点	順位	人数	上位%
50	1	1	0.2
49			
48	2	1	0.4
47	3	3	0.61
46	6	2	1.21
45	8	7	1.62
44	15	7	3.04
43	22	7	4.45
42	29	14	5.87
41	43	16	8.7
40	59	14	11.94
39	73	12	14.78
38	85	11	17.21
37	96	22	19.43
36	118	18	23.89
35	136	15	27.53
34	151	26	30.57
33	177	19	35.83
32	196	19	39.68
31	215	25	43.52
30	240	20	48.58
29	260	22	52.63
28	282	19	57.09
27	301	26	60.93
26	327	14	66.19
25	341	15	69.03
24	356	19	72.06
23	375	15	75.91
22	390	13	78.95
21	403	7	81.58
20	410	15	83.0
19	425	9	86.03
18	434	11	87.85
17	445	9	90.08
16	454	4	91.9
15	458	7	92.71
14	465	3	94.13
13	468	8	94.74
12	476	3	96.36
11	479	5	96.96
10	484	2	97.98
9	486	1	98.38
8	487	2	98.58
7	489	2	98.99
6			
5			
4	491	2	99.39
3			
2			
1	493	1	99.8
0	494	1	100.0

2026年受験対策 全国統一公開模擬試験 正答率表

相続税法

項 目	出題内容詳細	配点箇所	正答率
H区分所有権	課税価格に算入される金額	20,239,200	74.19%
敷地利用権	がけ地補正率等	0.85	54.84%
	課税価格に算入される金額	4,649,522	32.26%
土地 I	課税価格に算入される金額	26,056,242	90.32%
私道 J	課税価格に算入される金額	1,026,000	74.19%
アスファルト舗装	課税価格に算入される金額	1,960,000	90.32%
K社株式	課税価格に算入される金額	金額2箇所①	32.26%
家庭用財産	課税価格に算入される金額	1,200,000	99.50%
その他の流動資産	課税価格に算入される金額	金額6箇所①	83.87%
K社株式	取得者の判定	判定①	93.55%
	比準要素の算定(㉔)	25	96.77%
K社株式	類似業種比準価額(修正前)	5,725	61.29%
	自己株式控除後の発行済株式数	27,000株	90.32%
K社株式	純資産価額(80/100適用後)	7,528	83.87%
	特例対象宅地等	まとめて①	12.90%
小規模宅地等の特例の計算	敷地利用権 乙	△3,719,617	22.58%
	土地 I B	△13,028,121	32.26%
	私道 J B	△495,818	3.23%
生命保険金等	終身定期金としての評価	22,628,400	54.84%
	課税価格に算入される金額	まとめて①	54.84%
同上の非課税金額	非課税限度額	算式①	93.55%
生命保険契約に関する権利	課税価格に算入される金額	3,200,000	96.77%
債務等	債務	△2,200,000	83.87%
	葬式費用	まとめて①	61.29%
相続税の総額の計算	遺産に係る基礎控除額	算式①	90.32%
	法定相続人・法定相続分	まとめて①	83.87%
各相続人等の納付すべき相続税額の計算	未成年者控除額 養子E	△100,000	77.42%
	納付税額 養子C	10,197,500	0.20%
相続税額の2割加算額及び控除額の計算	相続税額の2割加算額	対象者①	90.32%
	配偶者の税額軽減額	やり方①	6.45%
Aの平成23年分の贈与	住宅資金非課税限度額	10,000,000	54.84%
	贈与税の課税価格	1,000,000	48.39%
Aの令和5年分の贈与	贈与税の課税価格	10,000,000	48.39%
Aの令和7年分の贈与	上場株式Eの評価額	1,840,000	54.84%
	贈与税の課税価格	1,334,000	38.71%
Bの令和5年分の贈与	贈与税の課税価格	2,400,000	74.19%
Bの令和6年分の贈与	贈与税の課税価格	400,000	70.97%
Bの令和7年分の贈与	証券投資信託受益証券の評価額	3,998,240	64.52%
	贈与税の課税価格	2,898,240	38.71%
Cの令和8年分の贈与	贈与税の課税価格	6,400,000	67.74%
Aの平成23年分の贈与	加算される財産の価額	26,000,000	35.48%
Aの令和5年分の贈与	加算される財産の価額	10,000,000	61.29%
Aの令和7年分の贈与	加算される財産の価額	1,334,000	35.48%
Bの令和5年分の贈与	生前贈与加算の適用なし	コメント①	58.06%
Bの令和6年分の贈与	相続開始前3年超の期間の贈与	-1,000,000	51.61%
	加算される財産の価額	500,000	48.39%
Bの令和7年分の贈与	加算される財産の価額	3,998,240	58.06%
Cの令和8年分の贈与	生前贈与加算の適用なし	コメント①	58.06%
Bの贈与税額控除額	令和6年分	40,000	48.39%
	金額	374,700	32.26%